

2019年2月8日

岡山県知事

伊原木 隆太 様

日本共産党岡山県議会議員団

森 脇 久 紀

氏 平 三穂子

須 増 伸 子

2019年度予算編成にあたっての重点要望

県民福祉の向上のためにご尽力いただいております。とりわけ昨年の7月豪雨災害からの復興、被災者支援にあたっては、ハード・ソフト両面にわたる被災者に寄り添った各種施策はもとより、災害の検証をおこない今後の防災対策に生すとりくみも大変心強く感じています。

さて、今年度も「住民の命と暮らしを守る」施策のさらなる拡充を中心に、以下要望させていただきます。

1. 被災者支援策をさらに拡充すること。

①国制度の対象にならず救済を求めている被災者へ県独自の施策を。

たとえば、以下の方々に県として家賃等の補助をおこなってください。

- ・家賃の限度額を超えているために「みなし仮設」の遡及適用にならない方
- ・様々な理由で仮設住宅に入れずに、自宅の二階、親戚の家、知人宅などにいる方
- ・「みなし仮設」に入ったが、様々な理由で転居せざるを得なくなり、別の借家で生活している方など

②岡山県から「孤独死」を出さないとりくみを。

「みなし仮設」で暮らす方、被災地に帰り始めた方などは、孤立し、引きこもってしまう傾向にあります。これを防ぐため、常設で、専従の支援員が配置された「支援センター」（いわゆる「サロン」のようなもの）の設置を要望します。倉敷市の被災者が近隣の市町にいるケースがあるため、県が主導していただきたいと思っております。

2. 子育て施策を拡充すること。

①障害がある子どもの医療費を、高校卒業年齢まで無料にすること。

②公立あるいは認可保育園の増設、保育士の処遇改善を、県としても支援すること。

3. 国民健康保険料（税）の軽減にとりくむこと。

①全国知事会が求めている「1兆円の公費負担」を、引き続き強く国に求めること。

- ②保険料（税）負担を引き下げするため、県独自の財政支援をおこなうこと。各種保険事業への支援策を充実すること。
- ③やむなく保険料（税）を払えなくなった方々へ、行きすぎた徴収をおこなわないこと。

4. 競争を激化する教育施策は中止すること

- ①全国学力テスト順位を県計画の目標とすることはやめること。
- ②全国学力・学習状況調査、県学力・学習状況調査および「学力定着状況確認テスト」を中止すること。
- ③正規教員の増員を急いでおこなうために力を尽くすこと。少人数学級、小学校への専科教員導入など抜本的な定数改善を国に強く求めること。

5. 岡山県太陽光発電施設の安全な導入を促進する条例（仮称）の制定に向けて

- ①設置に当たり、地域（周辺）住民の合意を条件にすること。
 - ・「地域住民との適切なコミュニケーション」のための前提だと思います。
 - ・権利者（地権者、水上施設の場合水利権者）だけの承諾で工事がおこなわれ、施設周辺の住民が迷惑を被る事例も多くあります。
- ②土砂災害警戒区域も「禁止区域」とすること。
 - ・発電施設の設置により災害リスクが高まると考えられます。
- ③「適さない区域」に設置する場合は、厳重な防災対策を求める旨も明記すること。
- ④アセスとも連携し、景色・景観、光、気温など住環境保全の視点も明記すること。
- ⑤廃棄処分費用の積み立てに強制力がはたらく方法を検討すること。
 - ・FIT法により処分費用を確保し公表することが義務付けられたが、不十分な事業者もある（資源エネルギー庁）とのこと。

以上